

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社椿本チエイン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 原 靖

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441 - 0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画センター財務部長 川 崎 加 寸 也
(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号
(電話番号) (0774) 64 - 5001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03) 6703 - 8400

【事務連絡者氏名】 東京支社総務係長 宮 田 雅 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高	(百万円)	144,744	155,574	198,762
経常利益	(百万円)	15,930	16,321	22,004
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,471	11,287	14,596
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,944	16,987	14,467
純資産額	(百万円)	149,700	168,797	156,218
総資産額	(百万円)	260,900	280,887	267,215
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	55.98	59.64	78.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.0	59.5	57.1

回次		第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.80	23.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（チェーン）

第2四半期連結会計期間において、DIA-SAW MANUFACTURING LTD.は、TSUBAKI OF CANADA LIMITEDを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（精機）

第1四半期連結会計期間において、TSUBAKI E&M (THAILAND) CO.,LTD.について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ツバキE & Mは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～12月31日）における当社グループの事業環境は、米国は景気の回復が続き、欧州も緩やかに景気が回復しました。また、中国の景気は回復基調となり、環インド洋や東アジア地域でも景気は概ね堅調に推移しました。わが国においても、生産や輸出の伸長や設備投資の増加などにより、景気の緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は161,884百万円（前年同期比8.4%増）、売上高は155,574百万円（同7.5%増）となりました。

損益につきましては、鋼材価格の上昇などにより営業利益は15,207百万円（同0.7%減）となりましたが、為替差益の増加などによる営業外収支の改善により経常利益は16,321百万円（同2.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,287百万円（同7.8%増）となりました。

当社グループは、創業100周年を機に、つばきグループ共通の企業理念・行動指針として「TSUBAKI SPIRIT」を制定しました。動かすことに進化をもたらし、モノづくりの枠を超えたソリューション、社会の期待を超える価値を提供することで、これからも社会から必要とされ続ける企業となることを目指しています。

この「TSUBAKI SPIRIT」のもと、「中期経営計画2020」達成に向け、市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大に取り組み、持続的成長力を強化していきます。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内における動力伝動用チェーンや搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調に推移しました。また、米州や欧州における動力伝動用チェーンやケーブル・ホース支持案内装置などの販売が堅調であったことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は51,847百万円（前年同期比16.1%増）、売上高は48,473百万円（同12.5%増）、営業利益は6,044百万円（同21.8%増）となりました。

[精機]

精機につきましては、日本国内における減速機や直線作動機などの販売が好調であったこと、中国における減速機などの販売が回復基調であったことに加え、第1四半期よりタイのクラッチ製造子会社を連結の範囲に含めたことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、精機の受注高は18,841百万円（前年同期比18.4%増）、売上高は17,571百万円（同11.9%増）、営業利益は2,218百万円（同36.8%増）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、日本国内や米国における自動車エンジン用タイミングドライブシステムの販売はやや減少しましたが、欧州、タイ、中国、韓国、メキシコの拠点において同商品の販売が好調であったことから、前年同期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は58,479百万円（前年同期比6.3%増）、売上高は58,511百万円（同6.6%増）となりましたが、減価償却費の増加や鋼材価格の上昇などにより営業利益は8,031百万円（同12.6%減）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内における物流業界向けシステムや粉粒体搬送装置などの売上が増加しましたが、米国や欧州において金属屑搬送・クーラント処理装置の売上が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、マテハンの受注高は30,309百万円（前年同期比5.0%減）、売上高は29,093百万円（同1.1%減）となりましたが、日本国内における採算性の改善などにより営業利益は112百万円（同24.0%増）となりました。

[その他]

その他の受注高は2,405百万円（前年同期比29.5%増）、売上高は1,925百万円（同15.6%増）、損益については56百万円の営業損失（前年同期は30百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して13,671百万円増加し、280,887百万円となりました。

流動資産は、譲渡性預金の減少などにより有価証券が3,759百万円減少、現金及び預金が2,496百万円減少、受取手形及び売掛金が1,933百万円減少した一方で、仕掛品の増加などによりたな卸資産が6,175百万円増加したこと、電子記録債権が5,797百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して3,859百万円増加し、129,260百万円となりました。

固定資産は、のれんの償却などにより無形固定資産が786百万円減少した一方で、生産設備への投資などにより有形固定資産が5,779百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などにより投資その他の資産が4,820百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して9,812百万円増加し、151,627百万円となりました。

（負債）

負債は、借入金8,039百万円減少した一方で、電子記録債務が10,079百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して1,092百万円増加し、112,090百万円となりました。

（純資産）

純資産は、利益剰余金が6,952百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が3,662百万円増加したこと、為替の変動により為替換算調整勘定が1,880百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して12,578百万円増加の168,797百万円となり、自己資本比率は59.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,321百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社は、精機事業のコア技術を強化し、グループ総合力の発揮によるグローバル成長力強化を図るため、当社の完全子会社である株式会社ツバキE & Mを吸収合併することといたしました。これに伴い、精機の従業員数は、前事業年度末から472名増加し512名となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	191,406,969	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		191,406		17,076		12,671

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,134,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 188,478,000	188,478	
単元未満株式	普通株式 794,969		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	191,406,969		
総株主の議決権		188,478	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式606株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島 三丁目3-3	2,134,000		2,134,000	1.11
計		2,134,000		2,134,000	1.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
山本 哲也	取締役兼 常務執行 役員	本社部門統括 兼モーションコントロール事 業部長 兼U.S.TSUBAKI HOLDINGS, INC. 社長	取締役兼 常務執行 役員	本社部門統括 兼株式会社ツバキ E & M 代表 取締役社長 兼U.S.TSUBAKI HOLDINGS, INC. 社長	平成29年10月 1 日

なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は次のとおりであります。

新任執行役員

役名	職名	氏名	就任年月日
上席執行役員	モーションコントロール事業部副事業部長 兼同事業部生産・技術統括 兼長岡京工場長	伊藤 滋	平成29年10月 1 日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,332	23,835
受取手形及び売掛金	41,109	4 39,175
電子記録債権	9,651	4 15,448
有価証券	7,965	4,206
商品及び製品	15,577	18,035
仕掛品	9,934	12,962
原材料及び貯蔵品	8,363	9,052
その他	6,810	6,909
貸倒引当金	344	367
流動資産合計	125,400	129,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,311	26,547
機械装置及び運搬具（純額）	32,566	34,639
工具、器具及び備品（純額）	3,144	3,452
土地	37,142	37,352
建設仮勘定	6,270	9,222
有形固定資産合計	105,435	111,214
無形固定資産	3,841	3,054
投資その他の資産		
投資有価証券	24,328	29,188
その他	8,335	8,293
貸倒引当金	125	123
投資その他の資産合計	32,537	37,358
固定資産合計	141,814	151,627
資産合計	267,215	280,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,701	4 21,353
電子記録債務	651	4 10,730
短期借入金	9,953	11,486
1年内返済予定の長期借入金	10,271	75
未払法人税等	2,631	1,510
賞与引当金	3,965	2,330
工事損失引当金	89	52
営業外電子記録債務	315	4 3,201
その他	14,977	4 15,208
流動負債合計	66,558	65,949
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,409	5,033
役員退職慰労引当金	106	100
退職給付に係る負債	13,395	13,504
資産除去債務	415	418
その他	16,112	17,082
固定負債合計	44,439	46,140
負債合計	110,997	112,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,661	13,559
利益剰余金	123,063	130,015
自己株式	2,086	1,030
株主資本合計	150,715	159,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,694	13,357
繰延ヘッジ損益	21	37
土地再評価差額金	10,614	10,614
為替換算調整勘定	3,709	5,590
退職給付に係る調整累計額	1,053	909
その他の包括利益累計額合計	1,758	7,385
非支配株主持分	3,744	1,790
純資産合計	156,218	168,797
負債純資産合計	267,215	280,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	144,744	155,574
売上原価	100,563	109,357
売上総利益	44,181	46,217
販売費及び一般管理費	28,872	31,009
営業利益	15,308	15,207
営業外収益		
受取利息	71	82
受取配当金	669	778
その他	603	716
営業外収益合計	1,344	1,577
営業外費用		
支払利息	209	187
その他	511	275
営業外費用合計	721	462
経常利益	15,930	16,321
特別損失		
固定資産除売却損	89	-
減損損失	28	-
関係会社出資金評価損	101	281
事業再編損	1 217	-
特別損失合計	437	281
税金等調整前四半期純利益	15,493	16,039
法人税、住民税及び事業税	4,090	4,925
法人税等調整額	729	226
法人税等合計	4,819	4,699
四半期純利益	10,673	11,340
非支配株主に帰属する四半期純利益	201	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,471	11,287

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	10,673	11,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,242	3,662
繰延ヘッジ損益	232	59
為替換算調整勘定	4,819	1,897
退職給付に係る調整額	146	143
持分法適用会社に対する持分相当額	65	3
その他の包括利益合計	2,728	5,647
四半期包括利益	7,944	16,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,075	16,914
非支配株主に係る四半期包括利益	131	72

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、TSUBAKI E&M (THAILAND) CO.,LTD.について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、DIA-SAW MANUFACTURING LTD.は、TSUBAKI OF CANADA LIMITEDを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ツバキE & Mは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1)関係会社

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
天津東椿大気塗装輸送系統設備 有限公司	百万円	234百万円
椿本美芙蘭輸送機械(上海) 有限公司	132百万円	121百万円
計	132百万円	355百万円

(2)従業員

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	37百万円	31百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	15百万円	33百万円

3 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	13百万円	8百万円

4 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	1,291百万円
支払手形	百万円	439百万円
流動負債その他(設備関係支払手形)	百万円	90百万円
受取手形割引高	百万円	15百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の四半期連結会計期間末日満期手形と同様に、四半期連結会計期間末日が決済日であるものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
売掛金	百万円	447百万円
電子記録債権	百万円	2,870百万円
買掛金	百万円	1,565百万円
電子記録債務	百万円	2,375百万円
営業外電子記録債務	百万円	685百万円
流動負債その他(未払金)	百万円	136百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業再編損

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
国内連結子会社の工場再編に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	7,662百万円	8,187百万円
のれんの償却額	393百万円	362百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,870	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	2,057	11.0	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,431	13.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	2,081	11.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注)平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には創業100周年記念配当2.0円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,093	15,697	54,877	29,410	143,079	1,665	144,744		144,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	997	211		270	1,478	461	1,940	1,940	
計	44,090	15,908	54,877	29,680	144,558	2,127	146,685	1,940	144,744
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	4,963	1,621	9,193	90	15,868	30	15,838	529	15,308

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額 529百万円には、セグメント間取引消去93百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 623百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,473	17,571	58,511	29,093	153,648	1,925	155,574		155,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,017	323		273	1,614	380	1,994	1,994	
計	49,490	17,894	58,511	29,366	155,263	2,305	157,569	1,994	155,574
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	6,044	2,218	8,031	112	16,406	56	16,349	1,142	15,207

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額 1,142百万円には、セグメント間取引消去84百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,227百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名称：株式会社ツバキ E & M

事業の内容：動力伝動装置（変減速機および関連部品）の製造・販売等

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ツバキ E & Mを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社椿本チエイン

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、精機事業のコア技術を強化し、グループ総合力の発揮によるグローバル成長力強化を図るため、当社の完全子会社である株式会社ツバキ E & Mを吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円98銭	59円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,471	11,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,471	11,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,072	189,273

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、第108期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	2,081,995,993円
1株当たり中間配当額	11.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社椿本チエイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。